

山口県における学校・地域連携カリキュラムに関する一考察

中村 正則・河村 直子・徳永 淳一*¹

A Study on School-Community Collaboration Curriculum in Yamaguchi Prefecture

NAKAMURA Masanori, KAWAMURA Naoko, TOKUNAGA Junichi *¹

(Received September 30, 2025)

キーワード：カリキュラム・マネジメント、校長のリーダーシップ、産官学の連携

はじめに

山口県では、令和元年度から2年度にかけて、文部科学省委託事業「これからの時代に求められる資質・能力を育むためのカリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究」の指定を受け、岩国市立東小学校、山口市立平川中学校、宇部市立上宇部中学校の3校において調査研究を実施した。各校には、「社会に開かれた教育課程推進リーダー」を配置し、校種間の連携や学校と地域の協働を推進した。その成果を基盤として、令和3・4年度には引き続き同事業の指定を受け、山口県の特徴であるコミュニティ・スクールにおいて、学校・家庭・地域が一体となったカリキュラムの作成が進められた。

そうした中、新型コロナウイルス感染症の流行により、それまで積極的に開かれていた学校は、一転して閉じることを余儀なくされ、学校と地域の協働活動は停滞したが、オンラインを活用して学校と地域の熟議を継続した学校もあり、熟議の有効性が改めて確認された。ポストコロナ期には、県教委主導の下で「地域連携教育の再加速」を合言葉に小中9年間を貫く教育を重視し、児童生徒と地域が一体となった取組を推進する自治体も増加した。近年は、コロナ禍以前の水準に地域連携教育を回復させることを目指し、具体的な活動をカリキュラムに位置付ける動きが各地で見られる。しかし、カリキュラムの形骸化や活動の実施自体が目的化する状況が散見されるなどの課題もある。

こうした状況を踏まえ、「なぜ学校・地域連携カリキュラムが求められるのか」、「なぜその活動をカリキュラムに位置付けるのか」といった目的意識を関係者が共有しつつ未来の児童生徒や地域の姿を見据え、大人と児童生徒が熟議を重ねながら、実質的に有益な学校・地域連携カリキュラムを構築するための方策について考察する。

1. 学校・地域連携カリキュラム作成上の成果と課題

山口県教委は、令和元・2年度の調査研究における研究校の実践を「カリキュラム・マネジメントの手引き」として整理し、全ての小中学校に周知した。また、「学校・地域連携カリキュラム」を「社会に開かれた教育課程の視点をもとに学校と地域が連携・協働する教育活動を体系的に示したカリキュラム」と定義し*¹ (図1) 県内全小中学校に作成・活用を求めた。

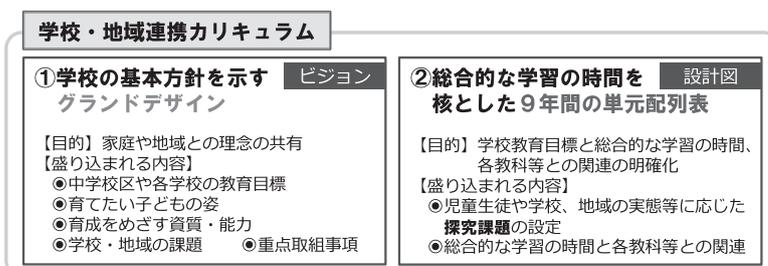


図1 学校・地域連携カリキュラムとは(山口県教委「カリキュラム・マネジメントの手引き」から引用)

*1 下松市立下松小学校(令和7年度山口大学大学院教育学研究科教職実践高度化専攻学校経営コース)

一方、課題も明らかとなった。一点目は、カリキュラム・マネジメントの充実が一部の学校の実践にとどまり、全小中学校への波及効果が十分ではないこと。二点目は、各学校で「グランドデザイン」と「9年間の単元配列表」が作成されているものの、授業改善や行事等、日々の教育活動に十分反映されていないこと。三点目は、学校運営協議会等での熟議への児童生徒の参加が少なく、教育活動の主体的な改善に至っていないことである。コロナ禍により学校と地域との交流が制限されたことで、これらの課題が顕在化した。

県教委は、当初「社会に開かれた教育課程推進リーダー」の役割を教頭格の「学力向上推進リーダー」に移譲し、小中学校への波及と日々の授業との連動を強化した。しかし、教員不足による人事管理の見直しに伴い令和5年度に制度が廃止され、現在は管理職や学校運営協議会が中心となってカリキュラムの作成・運用を担っている。また、県教委は「ベースアップ研修」を通じて大人と児童生徒の熟議の開催を呼びかけ、小中9年間を見据えた学校・地域連携カリキュラムの充実に向けた支援を各自治体とともに推進している。

結果として、9年間を見据えたカリキュラムの視覚化や、熟議を通じた取組の即時的な見直しができる学校がある一方、小中学校間で目指す児童生徒像の共有が不十分な場合、カリキュラム作成の進捗が遅れが見られる学校もある。停滞の大きな理由の一つは、急ピッチで作成されたカリキュラムが単なる教材の羅列にとどまり、ねらいや意図が明確になっていないことにある。また、小学校と中学校の教育目標が一致せず、小中学校を通じた地域連携や総合的な学習の時間の運用も、学習指導要領に沿って実施できていない事例もある。

こうした成果や課題は、山口県が進めてきたコミュニティ・スクール導入の経緯とも密接に関わる。導入の背景には、中学校の荒れへの対応や、学級担任の裁量に依存しやすい小学校教育に対する課題認識があった。県教委は、こうした課題の解決に向けた方策として、学校を地域に開き、民主的な学校経営を担保することが学校改革に有効であると判断した。平成26年度に全中学校区で設置率100%に達した地域協育ネットに続き、平成28年4月には全公立小中学校においてコミュニティ・スクールの設置率100%が実現された。さらに、県内人口の減少・流出により各自治体の存続そのものが課題となる中、県教委は令和7年度から「やまぐちプライド」醸成の構想を県下一斉に示すなど、産官学の連携も視野に入れた戦略的な取組を展開している。こうした状況下で、小中9年間を見据えた学校・地域連携カリキュラムの意義と必要性は、一層高まっている。しかし、教育委員会が抱く危機感は現場の教員一人ひとりにまで十分に届いていないのが現状である。そこで、具体的に学校・家庭・地域が納得できる学校・地域連携カリキュラムの策定に課題を抱える学校の事例と、教育委員会が主導して学校の課題に対応し、取組を支援しようとする事例を取り上げる。

2. 学校・地域連携カリキュラムの現状

本稿で取り上げる、山口県内の学校及び教育委員会における小中9年間を見据えた学校・地域連携カリキュラム作成の取組対象は、以下の通りである。

①学校・地域連携カリキュラムの充実に向けて、グランドデザインと9年間の単元配列表の作成に取り組む過程において、現状に課題意識をもっている学校の取組。

②教育委員会がカリキュラム作成のひな形を提示し、行政指導を行いながら学校を支援し、カリキュラム・マネジメントの実現を図ろうとしている取組。

各取組から、小中学校独自での学校・地域連携カリキュラム作成が停滞しやすい原因を分析し、課題解決に向けた教育委員会による支援が、どのような効果をもたらすかについて考察する。なお、①で対象とした各学校と②の教育委員会の間には、服務監督権に基づく関係は存在しない。

3. 小中学校での学校・地域連携カリキュラム作成と運用

3-1 小中学校における学校・地域連携カリキュラムの現状

各小中学校では、地域と連携・協働した特色ある取組が数多く教育課程に位置付けられている。地域の人、ものを活用した取組により、児童生徒は学校だけでは得られない体験を積み重ね、多様な価値観に触れることができている。学校と地域が連携・協働した活動が日々の教育活動の中で当然のものとなり、児童生徒の学びを支援していることは大きな成果である。学校・地域連携カリキュラムにはこのような活動が体系的に示されており、先進校では教育活動の充実に向けて効果的に活用されている。

一方、学校・地域連携カリキュラムが作成当時のまま見直されずに形骸化している学校も多い。主な要因として、次の三点が考えられる。

① グランドデザイン（図2）に示された基本方針を踏まえた単元配列表（図3）の作成がなされていない

基本方針との関連を十分に検討しないまま既存の活動を学年や実施時期に応じて整理し、それを単元配列表とした学校が散見される。また、小中学校ではそれぞれの学校教育目標や目指す児童生徒像、小中連携カリキュラムの目標、地域協育ネットの目標などが様々な言葉で示されており、基本方針としてこれらを統一することができていない学校も見受けられる。

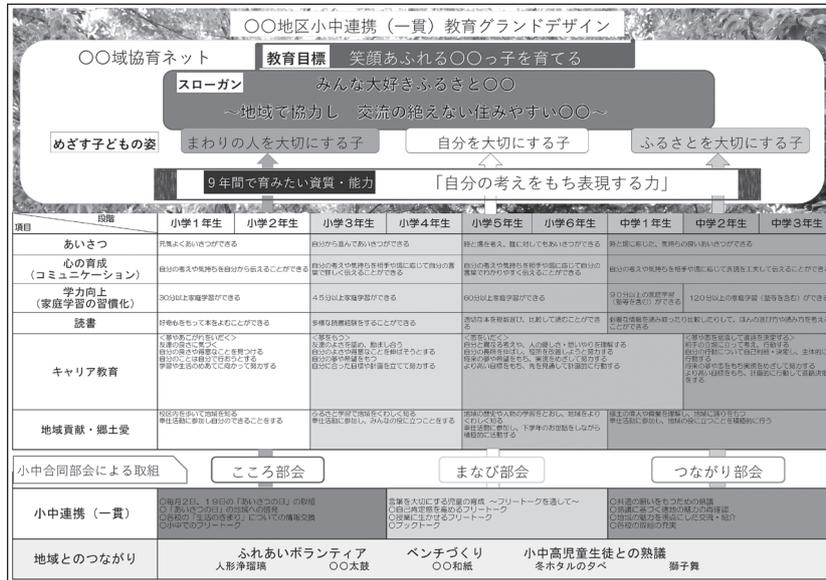


図2 グランドデザイン

Figure 3 is a 'Unit Allocation Table' for a middle school. It shows the curriculum for each year from 4th to 11th grade. The table is organized by year and month. Key activities include 'Foreign Language Learning', 'Local Experience', 'Career Education', and 'Community Engagement'. Specific materials and resources are listed for each activity, such as 'Local Experience' materials and 'Career Education' materials. The table also includes a section for 'Local Connection' activities.

図3 単元配列表

② 学校・地域連携カリキュラムの作成や改善に関わる教職員がごく一部である

多くの学校では教頭が学校・地域連携カリキュラムを作成している。校務分掌に地域連携担当が位置付けられていない学校もあり、限られた時間の中では複数の教職員で検討しながら作成することが難しい現状があった。また、作成後も年度初めの職員会議や学校運営協議会など限られた場面で示されるにとどまり、学校・地域連携カリキュラムを日常的に意識できる工夫がなされていない。

③ 単元配列表に示されたそれぞれの活動を「何のために行うのか」が共有できていない

学校・家庭・地域それぞれが思いや願いをもって活動に取り組んでいるが、その方向性は完全に一致しているとは言い難い。活動に携わる多くの人々が基本方針に基づいて思いや願いを語り合う場が十分に設定できていないことに加え、基本方針や、グランドデザインと単元配列表との関連について語ることのできる人材が少ないことも課題である。

この三点について、その改善に向けた取組事例を以下に示す。

3-2 学校・地域連携カリキュラムの再構成

A中学校は県中部の中規模で、2小1中の中学校区である。校長は、職員会議や行事等折に触れて学校教育目標の意義や具体的な生徒の姿を語っており、学校教育目標が教職員、生徒に浸透している。校長のリーダーシップの下、学校教育目標を柱とした教育活動が展開されている一方で、学校・地域連携カリキュラムについては、小中学校がそれぞれに作成している。9年間を見据えたものとして、地域協育ネットのグランドデザインが存在するが、校長が繰り返し語っている学校教育目標とのつながりは見出せない。単元配列表についても、地域と連携した活動が羅列されるのみで、校内で示される機会もほとんどない状態であった。加えて、A中学校には、地域からの来校者が少ないという課題もあった。地域協育ネットでは定期的な協議の場が設けられ、生徒が参画した様々な取組がなされているが、学校における教育活動と地域との関わりは限定的であり、学校支援は一部の委員が一手に担っているのが現状である。教頭はこの状況に危機感を覚え、9年間を見据えて学校・地域連携カリキュラムを再構成することとした。

はじめに、A中学校の校長を中心に3校の校長がグランドデザインについて協議を行った。ここでは、中学校区の現状を踏まえた上で各校の学校教育目標から共通点を見出し、中学校区の基本方針を再整理した。さらに、9年間の児童生徒の発達の段階や小中の円滑な接続を考慮し、各発達の段階における具体的な目指す姿を設定した。

続いて、グランドデザインに基づく単元配列表の作成である。A中学校区では、教頭・教務主任会が月に1回計画されている他、オンラインツールでの情報共有や必要に応じた協議を適宜行うなど、協働体制が築かれている。この強みを生かし、教頭・教務主任会で単元配列表の作成を行うこととした。まず、他地域の単元配列表を参考に枠組みを作成し、各校の取組を確認しながら活動等を記入していった。次に、作成した案をもとに地域住民、教職員、児童生徒による熟議を行った。ここでは、「小学校の活動を中学生が支援するとよい」「防災に関する行事は小学校にも中学校にもあるので、合同で行うとよい」など既存の活動同士の間連や新たに取り入れたい活動等について意見が交わされた。熟議で出された意見は、教頭・教務主任会で再度検討し、各教科等との関連を踏まえて単元配列表への記載を進めている。

グランドデザインと単元配列表の素案作成はできたものの、現時点ではこの2つがやや乖離している。熟議では活動そのものに目が向きがちであり、校長が協議した中学校区の基本方針を意識した話し合いにはならなかった。「何をするか」ではなく、「何のためにするか」という視点を持ち、検討を重ねる必要がある。

また、単元配列表は、本来総合的な学習の時間を核として作成されるが、A中学校では総合的な学習の時間の計画が3年間を通じた系統的な学びとなっておらず、行事の準備等に当てられている時間もある。単元配列表の完成に向けて、総合的な学習の時間の見直しも行っているが、探究的な学びについての理解が不十分な教員も多く、思うように進まないのが現状である。

3-3 職員研修会を通じた単元配列表の捉え直し

B中学校は山間部の小規模校で、3小1中の中学校区である。小中学校の統廃合により連携する地区が多く、地域と連携した特色ある取組が年間を通じて教育課程に位置付けられている。多くの地域住民は生徒が小学生の頃から継続して関わっており、生徒の実態を把握している。生徒の成長を願い、実情に合わせて活動を行うなど、地域住民の学校の教育活動に対する関心は高い。

また、中学校区で目標等を共有したグランドデザインが作成されており、計画的な合同研修会やオンライン交流等を通じて改善を行う等、小中連携の枠組みも整っている。単元配列表には地域と関わる多くの学習活動や行事が記されており、その一つ一つが生徒の豊かな学びを支えているが、中学校単独で作成されており、グランドデザインに示された基本方針との関連や活動同士のつながりについて十分に吟味されているとは言い難い。そのため、学校・地域連携カリキュラムを教育活動の改善に生かしきれていないのが現状である。併せて、教職員数が限られているB中学校では、互いの授業について検討し合う機会をもちにくく、授業改善が進まないことも課題であった。校長はこの状況を改善するため、職員研修会のもち方を工夫し、教職員の意識改革を図ることとした。

B中学校では、秋に公開授業が計画されていた。公開授業に向けての職員研修会では授業者が作成した指導案について検討することが多いが、専門ではない教科については意見が出しにくく深まりに欠ける傾向がある。そこで、一人ひとりが当事者意識をもてるように、教職員を題材構成検討グループとカリキュラム・マネジメントグループの2つに分け、中学校区で設定した「9年間で育みたい資質・能力」を軸として協議

を行うこととした。題材構成検討グループは、題材の目標と9年間で育みたい資質・能力や他教科の学びとの関連について話し合い、教科等横断的な視点から授業を構想した。カリキュラム・マネジメントグループでは、単元配列表をもとに題材の目標達成につながる活動について話し合った。これにより、一つ一つの活動を振り返りながら「9年間で育みたい資質・能力」がどのように育まれるか考えるとともに、資質・能力を身に付けた具体的な生徒の姿をイメージすることができた。

研修後、教職員からは「グランドデザインと単元配列表とのつながりを全教職員で共有することが大切だ」「活動のよさはこれまでも感じていたが、資質・能力を意識すると生徒にとってよりよい活動に改善できそうだ」「資質・能力を意識して授業を見直したい」などの感想が出された。教職員の意識に変化はあったものの、教育活動の見直しにつなげるためにはこのような場を継続的に設けることが必要である。

3-4 目標の共有に向けた学校の働きかけ

C小学校は県西部の大規模校であり、中学校区は2小1中である。地域学校協働活動推進員が長年に渡って学校と地域をつなぐ役割を果たしており、多くの地域住民が教育活動に参画する体制が整っている。教職員も、各教科等の授業に地域住民と関わる活動を積極的に取り入れたり地域行事に参加したりと、地域と協働する意識が高い。活動が充実する一方で、基本方針の共有や教育活動の評価改善には課題があった。学校運営協議会では基本方針をもとに協議が行われ、児童が熟議やグランドデザインの見直しに参加する機会もある。しかし、教職員の参画は一部にとどまり、学校・地域連携カリキュラムの意義やその活用についての理解も不十分であった。また、単元配列表に示された各教科等の学習や地域と連携した行事は、グランドデザインに示された基本方針を意識した取組になっていない面もあり、活動前後に教職員と地域住民が意見を交わす機会も少なかった。そのため、双方の思いや、授業の目標と地域住民の関わり方にずれが生じる場面も見られた。管理職は活動が目的化していくことを危惧し、基本方針の共有と活動に係る手順の見直しを行うこととした。

まず、校内における学校・地域連携カリキュラムについての共通理解である。管理職は、職員研修会や連絡会等の機会を捉え、教職員に基本方針やグランドデザインと単元配列表との関連について繰り返し伝えた。また、面談の際には、各分掌や学年の取組について基本方針に基づいた価値付けを行い、評価改善を促した。次に、地域住民との目標等の共有である。C小学校では、授業において地域と連携・協働した活動を行う際は日時や大まかな活動を記入した依頼用紙を作成し、それを受けた地域学校協働活動推進員が地域住民との連絡調整を行う流れが確立している。このとき、活動当日だけでなく打合せや振り返りの時間を含めて計画することを試みた。活動前には、教員から授業の目標や付けたい力について説明し、どの場面でもどのような関わりをすればよいかを確認し合う場を設けた。その結果、授業中は子どもが試行錯誤したり自ら必要感をもって地域住民に尋ねたりする姿が見られた。活動後、地域住民からは「子どもは自分で考えて学びを進めていた」「子どもに自分の言葉で伝える力を身に付けさせたいと聞いたので、自分から声を掛けず、子どもから関わってくるのを待つようにした」「子ども同士の関わりから、目標とする力が身に付いていると感じた」など授業の目標に基づいた振り返りが聞かれ、この取組に一定の成果が見られた。しかし、これはまだ個々の活動における成果であり、全体としては基本方針を共有した取組は進んでいない。

3-5 今後の展望

以上の取組事例からは、次のような成果が見受けられる。A中学校では、校長のリーダーシップと教頭・教務主任の連携により、学校・家庭・地域が基本方針を共有し、個々の活動の意味を捉え直すことができた。B中学校では、基本方針に基づいて授業や活動を捉え直す場を意図的に設けることで、教職員一人ひとりが当事者意識を高めるきっかけとなった。C小学校では、管理職と地域学校協働活動推進員との連携により、目標を共有して活動をよりよいものに改善する動きが生まれた。

一方で、「9年間を見据えた長期的な目標が意識できていない」「総合的な学習の時間を核とした教科等横断的な学びが整理されていない」といった課題も残っている。これらの課題を解決するためには、学習指導要領の趣旨を踏まえて教育課程を編成することが不可欠である。校長には学習指導要領の背景や趣旨を理解して学校の教育目標に反映させること、それを教職員と共有し、教育活動に一貫性をもたせることが求められる。

4. 下松市における「くだまつ愛推進リーダー」の役割

4-1 下松市の現状と課題

下松市の人口は、2020年には57,000人を超えていたもののそこからは年々減り続けており、今から約20年後の2045年には50,000人程度まで減少することが予想されている。山口県が問題ととらえているように、人口減少と人口流出は下松市にとっても大きな問題となっている。そこで、下松市は2021年の下松市総合計画の中で、『くだまつ愛』で「未来へつなぐ 安全安心なまち」を推進テーマに掲げ、「くだまつ愛」を礎に、将来都市像をめざしたまちづくりを「オール下松」で進めることで、安全安心なまちを未来へつないでいくことを、下松市全体に呼び掛けている。

それを受けて下松市教育委員会では、下松教育の指針の中で、めざす児童生徒像を「ふるさとに誇りを持ち、たくましく未来を切り拓く、心豊かな下松っ子」として、豊かな心を「生命を大切にし、思いやる心や豊かな情操、郷土への誇りや愛着心（くだまつ愛）を育みます」と位置付けている。さらに、地域連携教育推進テーマを『くだまつ愛』で子どもと大人が学びでつながり子どもが地域のよさを実感する下松市の地域連携教育」として、下松市全体で「くだまつ愛」の醸成をめざして、地域とともにある学校づくりと学校を核とした地域づくりを進めることを呼び掛けてきた。そうすることで、各学校だけの取組に任せることなく、市全体で目標を設定することの重要性を明確にした。

そのような中で、各学校のコミュニティ・スクール（以下CS）の取組等の更なる充実を図るため、令和7年度から2年間、山口大学教職大学院で実践研究を進める下松小の教頭を「くだまつ愛推進リーダー」（以下、推進リーダー）と位置付けた。以下は、この推進リーダーが中心として取り組んだ実践である。

4-2 下松市の学校の現状と課題

下松市の全小中学校長が集まる4月はじめの校長会において、「くだまつ愛」の醸成を図ることの必要性を訴えるとともに、その要となるCSの取組における下松市の現状と課題を把握するため、「2050年に元気な下松市を維持できる学校の在り方」とはどういうものかをテーマにSWOT分析を行った。下松市全体の学校の取組につなげるためには、下松市内全ての学校長と一緒に下松市のよさや課題を明らかにする必要があると考えたからである。

SWOT分析の結果（図4）には、各校長の考えや各学校の地域性が現れていた。また、瀬戸内工業地域に位置する、ものづくりのまちとしての下松市の特色や特徴的な自然や歴史がよさとして挙げられるとともに、下松市全体として、研修に意欲的な教職員集団や落ち着いて学習に取り組む児童生徒の様子が伺えた。一方で、地域コミュニティの希薄化、家庭教育力の差が見られたり、学校において不登校児童生徒への対応や、児童生徒の主体性、教職員のスキルアップの必要性が示されたりした。ここに挙げられた下松市のよさを生かしてCSの取組をより充実させて、学校や地域が課題を感じていることを解決していく必要性を強く感じた。

外部環境の支援的要因（O）	内部環境の強み（S）
<ul style="list-style-type: none"> ・笠戸島の自然、日立、TKWORKS等があり、自然、工業に恵まれる ・歴史ある風土や行事 ・理解があり協力的な地域、保護者 ・PTA活動の活性化 ・下松工業高校、周南公立大学など連携できる団体 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業中は落ち着いて学習に取り組む子どもたち ・研修に熱心で生徒や家庭にたいねいに対応する教員 ・ICTを活用した授業づくりに取り組む教員 ・学校の教育活動に地域連携教育が位置付けられているので、児童の主体性が育ちつつある
外部環境の阻害的要因（T）	内部環境の弱み（W）
<ul style="list-style-type: none"> ・地域が急速な商業化、宅地化により、地域コミュニティが弱い ・教育施設と児童数の状況による学習環境の効率の悪化 ・家庭の教育力の差が大きい ・過度の要望のある家庭がある ・急激な幼児、児童、生徒の減少 	<ul style="list-style-type: none"> ・学力差があり、不登校児童生徒が多い ・指示待ちの児童生徒 ・教職員のスキルアップの必要性 ・教職員の地域連携（教育課程への組込）への取組に対する意識、意欲の相違、ズレ

図4 下松市各小中学校長のSWOT分析

さらに、実際にCSの取組を進めている教職員が「くだまつ愛」の醸成を意識することで取組がより充実することから、現時点のCSの取組に対する各学校の教職員の意識がどのようになっているかを把握する必要があると考えた。そこで、教職員のCSへの取組の意識を確認する『くだまつ愛』向上アンケートへの回答を、各学校長を通じて依頼した。このアンケートの質問項目は、以下のようなものを設定した。

- 1 自分の勤務している学校のCSの取組は、充実している。
- 2 自分の学校のCSの取組は、たくさんの地域の方々が関わっている。
- 3 自分の学校のCSの取組は、たくさんの教員が関わっている。

- 4 自分の学校のCSの取組は、子ども達の思いが取り入れられている。
- 5 自分の学校のCSの取組は、自分自身もたくさん関わっている。
- 6 自分の学校のCSの取組は、今後も持続可能なものである。
- 7 自分の学校のCSの取組は、自分にとって楽しいものである。
- 8 自分の学校のCSの取組は、自分の学校の課題を解決するものである。

各質問項目を「①非常にそう思う」から「⑤全くそう思わない」の5件法により回答してもらい、それぞれの回答理由を自由記述してもらった。アンケート結果(図5)を見ると各学校によって差はあるものの教職員は、CSの取組は充実していること、たくさんの地域の方が関わっていることを認識している一方で、持続可能なものとなっていない、学校の課題を解決するものになっていない、さらには自分にとって楽しいものにはなっていないと感じていることが確認できた。自由記述には教職員の負担感に言及しているものもあり、取組の充実の陰に、一定の教職員の負担感が存在していることが明らかになるなど、CSの取組に対する教職員の意識が浮き彫りになった。また、「くだまつ愛」を醸成するためには、CSの取組や総合的な学習の時間等で地域のよさに気付き、地域の人々の思いや願いに触れることが重要であると考えていたが、実際に児童生徒の指導に当たる教職員の意識を高め、主体的に取り組ませるための手立てが必要であることを確認することができた。ここから、各学校が手探りで進めているからこそ難しさを感じているCSの取組や総合的な学習の時間について、下松市全体で具体的な一定の方向性や取組方法を示す必要性を感じた。

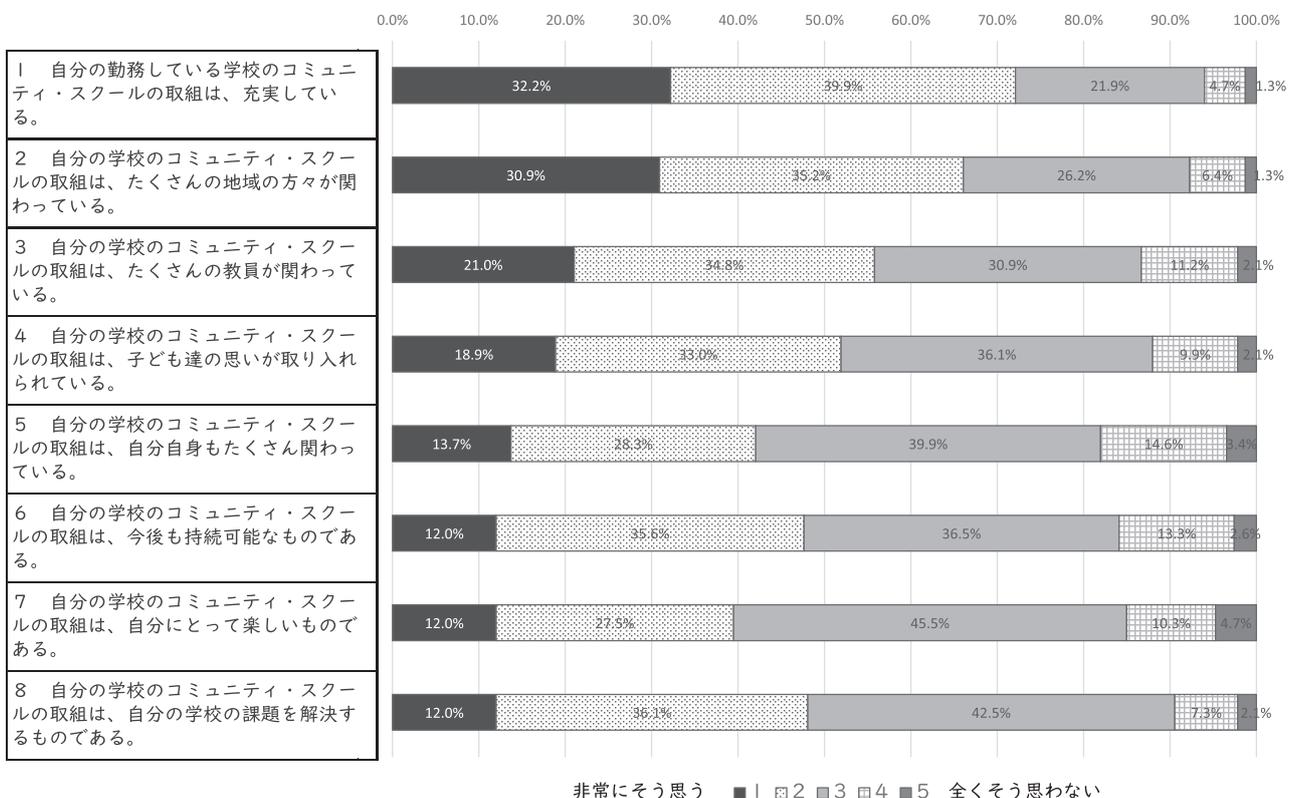


図5 教職員による「くだまつ愛」向上アンケート結果

4-3 戦略会議の実施

上記の校長会でのSWOT分析や教職員へのアンケートの実施は、全て下松市教育委員会の全面協力によって実施することが可能となった。下松市がめざす「くだまつ愛」の醸成を図るために有効に働いたのが、戦略会議という共通認識をもつ場である。この会議には、下松市教育委員会学校教育課長をはじめ、同主幹と下松市CSチーフ、生涯学習振興課社会教育主事に参加を依頼し、山口大学教職大学院指導教員を加えて実施した。2回目の会議の中で、推進リーダーのこれからの動きを確認した。その中で、次の3つの取組に重点を置くことを確認した。

- ① 「くだまつ愛」と学力に関する熟議の実施
- ② 「くだまつ愛」を醸成するための学校・地域連携カリキュラムの見直し

③ 「くだまつ愛」 育成指標の作成及び活用

この会議の中で、下松市教育委員会がCSリーフレットの子ども版を作成予定であることや、そこに市長部局と高等学校も巻き込もうとしていること、その他に各学校の学校運営協議会の充実を図る必要性とともに、それらの推進リーダーの関わり方について話し合った。また、下松市内の小中学校に通った児童生徒が市内の高等学校に通い、市内の企業に就職することが「くだまつ愛」が醸成された成果として、一つのモデルになることを確認した。さらに、「くだまつ愛」育成指標を基にして、児童生徒の資質能力の育成を図りながらカリキュラムの見直しを図っていくことにより、下松市全体のグランドデザインを形作る可能性についても共通理解をすることができた。

この会議に参加したCSチーフは、下松市内全ての学校のCSについて統括する立場であり、小中学校のみならず、各高等学校とも太いパイプをもっているため、小中学校と高等学校の連携に関する推進リーダーの動きを活性化することにつながった。また、社会教育主事は、各公民館長や各小中学校の学校運営協議会会長をはじめとした委員とのつながりが深く、推進リーダーの動きを各学校区の地域へと活動の幅を広げることが可能にした。

4-4 「くだまつ愛」を醸成するための熟議の実施

夏季休業に入るまでに、推進リーダーは各学校を訪問して、SWOT分析やアンケートの結果を各学校長と共有したり、各学校の取組に参加してその充実度を確認したりした。そうする中で、学校運営協議会の準備を大切にすることや熟議のテーマ設定を具体的なものにすること、各学校が作成している学校・地域連携カリキュラムを「くだまつ愛」を視点に見直すこと等を各学校に提案して、今以上の取組の充実を訴えていった。

「くだまつ愛」の醸成についての意識が下松市内の学校に少しずつ浸透していく中、推進リーダーの呼び掛けで、夏季休業中に下松市内の3中学校区それぞれで「くだまつ愛」をテーマとした熟議が行われた。各中学校区の管理職や地域連携担当教諭が主体的に熟議の準備を進めて、それぞれで工夫を凝らして児童生徒が主体となるような熟議が行われた。熟議の中では、「くだまつ愛」を醸成するためにどのような取組が考えられるかということも話し合われた。

各中学校区の大人と子どもが集まって、下松市の未来を見据えて同じテーマで話し合うこと自体が価値ある時間であったが、ここで話し合われて考えられた提案を一過性のものにしなないことが、熟議の形骸化を防ぐために何よりも重要である。準備の段階で推進リーダーも関わることで、その重要性はこの熟議を計画した担当者間では共有されていたものの、実際に具体的な取組に展開する難しさを感じている様子も見てとれた。各学校ではすでに学校・地域連携カリキュラムの見直しをして、様々な取組が進められているため、また新たな取組を始めるといふ雰囲気が多くの教職員に生まれにくいためである。また、新しい取組をゼロから創り上げるのは時間も手間も掛かることである。地域と連携して学びを創り出すことの本当の面白さを実感している教員以外は、なかなか意欲的に取り組めないことが想像できた。ここに、アンケートにあった「取組は充実しているけれど、楽しくはない」と感じている教職員の様子が現れていると感じた。

CSの取組や学校・地域連携カリキュラムの作成は、各学校や中学校区で独自に考えて進めているものであるが、「くだまつ愛」の醸成は下松市全体で進めていこうとしているものである。そうであるならば、下松市がつくる（示す）カリキュラムというものがあってよいのではないかと考えた。下松市のよさである、ものづくりのまちを感じることができるカリキュラムは「くだまつ愛」の醸成につながるのではないかと考えた。教材や学習内容のある程度示すことができれば、教職員の負担感を減らすことができるのではないかと考えたのである。

4-5 くだまつ愛を醸成するカリキュラムの作成

下松市が独自に作るカリキュラムを「くだまつ愛」醸成カリキュラムと名付けた。（図6）このカリキュラムを作成する際に、ものづくりのまちである下松市の産業の関係者と連携する必要があると考えた。産業界と連携して、誰にどんな話をしてもらおうか、どのような教材を扱うか等を具体的に話し合いたいと考えたのである。また、「くだまつ愛」という言葉の発信元は、下松市であるため、市長部局に協力を要請することで、より学びが充実するであろうと考えた。いわゆる産官学の連携を図ることで、「くだまつ愛」醸成カリキュラムをよりよいものにしていきたいと考え、戦略会議で提案をした。下松市教育委員会の協力により、これから定期的に産官学で話し合う機会をもち、カリキュラムの内容を確定していきたいと考えているとこ

「くだまつ愛」醸成カリキュラム（仮）

めざす児童生徒像：ふるさとに誇りを持ち、たくましく未来を切り拓く、心豊かな下松っ子

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
ものづくり				A製作所← 工場の見学、新幹線（電車）づくりについての講話、インタビュー→A製作所									
				B工業所← 工場の見学、新幹線づくりについての講話、インタビュー →B工業所									
		C鋼板← 工場の見学、鉄板づくりについての講話、職業講話						→C鋼板					
		例) 総合的な学習の時間 「将来について考えよう」全5時間 ① どんな高校があるのかな？ ② 高校生活ってどういうもの？ ③④高校見学＆高校生との交流 ⑤ 自分の進路を考えよう						例) 社会科 5年生 「自動車や新幹線をつくる工業」全8時間 ①日本の自動車工業 ②自動車を組み立てる工場 ③自動車の部品をつくる工場 ④人々の願いに合わせた自動車開発 ⑤新幹線を組み立てる工場 ⑥新幹線の部品をつくる工場 ⑦人々の願いを乗せる新幹線開発 ⑧世界とつながる日本の工業					
小中高連携		A高校← 授業見学、講話、インタビュー						→A高校					
		B高校← 授業見学、講話、インタビュー						→B高校					
		C高校← 授業見学、講話、インタビュー、英語の授業						→C高校					

図6 「くだまつ愛」醸成カリキュラム

ろである。また、このカリキュラムには、市内の高等学校との連携についても記載する予定である。下松市内で義務教育を修了した児童生徒が、そのまま下松市内の高等学校に上がれば、より「くだまつ愛」を醸成することにつながる。そのためには、小中学生が早いうちから下松市内の高等学校の魅力を知っておく必要がある。CS チーフや社会教育主事と連携して高等学校を訪問しながら、高等学校が考えていること、できることをこのカリキュラムに落とし込みたいところである。市内には、すでに児童が高等学校を訪問して高校生と交流したり、高校生が小学校を訪問して児童を対象に授業を行ったりしている事例もある。こうした取組をカリキュラムに示すことで、他の学校でも連携した取組が始まることを願っている。

4-6 今後の展望

これまでの推進リーダーの一連の活動を通して、CSの取組について、下松市としての目標を共有することの重要性に気付かされた。また、教職員の負担を軽減しつつ、児童生徒が主体的に地域と関わる機会を創出して「くだまつ愛」を醸成する取組の必要性が明らかになった。

今後は、まずは児童生徒の課題解決につながるような「ものづくり」の教材となるものを探して、必要とする学校で実際に取り組めるよう進めていく。そして、より洗練されたものをカリキュラムに落とし込み、全市的に展開していきたい。さらに、いくつか教材を用意して、各学校の実態に合わせて選択して実施できるようにしていくためにも産官学の連携をより密にしていく。また、構想段階である「くだまつ愛」育成指標を形にして、どのような力を育むことで「くだまつ愛」の醸成につながるのかを明らかにしていきたい。そして、下松市内の教職員はもとより、地域や保護者、児童生徒と一緒に共有した育成指標を基にカリキュラムを見直していくことで、よりよいものへと改善していきたい。下松市の研修機関である、下松市教育所員集会でも年間を通じて取り上げることで、継続的な市全体の取組へとつなげていく。そうすることで、持続可能で効果的な地域連携教育のモデルを構築していきたいと考えている。

おわりに

山口県内の小中学校では、コミュニティ・スクールの強みを生かし、「グランドデザイン」と「9年間の単元配列表」を組み合わせた学校・地域連携カリキュラムの整備・充実に真摯に取り組んでおり、学校・家庭・地域が協働した取組が推進されている。各校の事例では、学校教育目標や地域との関わりを意識した活動の再構成が進められており、具体的な成果も見られる。例えば、A中学校区では教頭・教務主任会での情報共有や必要に応じた協議が適宜行われるなど協働体制が築かれており、B中学校では校長のリーダーシッ

ブにより、職員研修会を活用して教職員の意識改革が促された。また、C小学校では地域学校協働活動推進員が学校と地域をつなぐ役割を担い、多くの地域住民が教育活動に参画する体制が整っている。

ところが、小中9年間を通したカリキュラム・マネジメントは、想像以上に困難であることも明らかになった。特に、総合的な学習の時間を核とした教科横断的な学びの整理や、9年間を通した長期目標の意識化には依然として課題が残る。総合的な学習の時間を効果的に運用するには、学習指導要領に示された内容を理解した上で、目指す児童生徒像を小中学校の教員が日常的に共通理解する必要がある。しかし、基盤整備から取り組む必要のある学校も決して少なくないことから、まずは小学校の担任間や中学校の教科間の壁を取り払い、教員間の連携を深化させることが優先される。

その際、「なぜ学校・地域連携カリキュラムが必要なのか」、「なぜその活動をカリキュラムに位置付けるのか」といった目的意識を共有することが重要であるが、課題を抱える学校では、形式的な「紙キュラム」にとどまったり、作成したカリキュラムの評価方法に迷ったりするケースもあり、計画・実行・評価の各段階が主体的な営みになり得ていないことが、停滞の一因となっている。

では、服務監督権者である市町教育委員会は、どのような指導・支援を行うべきだろうか。下松市では、「くだまつ愛」の醸成を市全体の目標に掲げ、教育委員会と他部局が連携しながら、校長会等を通じて小中学校と高校の接続や、市の強みである企業との協働を取り込んだカリキュラム作成を提案している。各学校は、市教委が示すカリキュラム案に基づき、自校の実態に応じた内容を選択・実施できるようになる。さらに、運用段階では、市教委に配置された「くだまつ愛推進リーダー」が各中学校区の取組の価値を評価し、各学校に紹介するなど、取組の促進を支援する仕組みも整備されている。

こうした取組の基盤には、下松市全体での危機感の共有がある。市では、現在の小中学生が将来保護者となり、さらに現保護者世代が地域住民として定着する数十年後を見据えている。その際に求められるのは、個人と地域双方のウェルビーイングを支える地域創生であるとの強い意志である。市は、児童生徒が地元で親とともに暮らし、次世代を育む循環を築くことを目指し、その実現に向けた教育施策を展開しようとしている。このように、数十年後の未来を見据えて市全体あるいは地域の市町が協働し、地域の特徴や強みを伸ばしつつ弱点を補い合う取組を模索することは重要である。学校・地域連携カリキュラムには、次の校種への円滑な接続のみを目的とする従来の考え方を超え、地域社会の存続を支える架け橋として位置付けられるべきであり、社会に開かれた教育課程として地域の明日を創造する起爆剤であるとの認識が求められる。そのためには、管理職をはじめ各教職員が理念を共有し、学校運営協議会と協働しながら、まずは足元の授業改善に確実に取り組む姿勢を貫くことが必要である。

付記

本稿の作成に当たり、第3章を河村が、第4章を徳永が、それ以外の部分を中村が担当した。

参考文献

- 天笠茂 (2013) 『カリキュラムを基盤とする学校経営』 ぎょうせい pp. 42-43
高階玲治 (2009) 『幼・小・中・高の連携・一貫教育の展開』 教育開発研究所 pp. 86-89
田村知子 (2022) 『カリキュラムマネジメントの理論と実践』 日本標準 p. 183
文部科学省 令和元・2年度「これからの時代に求められる資質・能力を育むためのカリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究」 令和2年度事業完了報告書 pp. 2-7
(https://www.mext.go.jp/content/20220421-mxt_kyoiku02-000016990_02y.pdf) (2025. 9. 26)
文部科学省 令和3・4年度「これからの時代に求められる資質・能力を育むためのカリキュラム・マネジメントの在り方に関する調査研究」 令和3年度事業完了報告書 pp. 1-25
(https://www.mext.go.jp/content/20220511-mxt_kyoiku02-000022486_06y.pdf) (2025. 9. 26)

引用文献

- 1 山口県教育委員会 (2021) 「カリキュラム・マネジメントの手引き」